

策定年月	令和5年1月
見直し年月	令和 年 月

# 麦・大豆国産化プラン

産地名：幕別町（JA幕別町管内）

（作成主体：幕別町農業協同組合）

策定年月	令和5年1月
見直し年月	令和 年 月

# ① 麦国産化プラン

産地名：幕別町（JA幕別町管内）

（作成主体：幕別町農業協同組合）

# 1. 麦生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

## ● 麦類

### ① 作付・生産実績

年産	品種	作付(ha)	単収	生産量
R2	秋播き	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
	春播き			
合計				
R3	秋播き			
	春播き			
合計				
R4	秋播き			
	春播き			
合計				

年産	作付(ha)	調整前	製品	歩留まり(%)
H30	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
R1				
R2				
R3				
R4				
5中3				

※種子除く

### ② 課題と課題解決に向けた取り組み方針

- 課題**
- ・作付面積は安定しているが、天候による作柄変動や、縞萎縮病発生による収量性が不安定である。
  - ・面積拡大による播種期間の増加によって、適期播種の影響が懸念される。
  - ・収穫時期の温暖化による影響で、収穫適期が短くなり、品質低下が懸念され、効率向上が求められる。
  - ・年による天候差異が大きく、種子歩留まりが不安定である。

- 課題解決**
- ・生産性向上を目的に、関係機関との研修会及び講習会等の開催を計画する。
  - ・適期播種指導・土づくり・輪作体系の遵守を促進し、安定生産の確立と需要の拡大を目指す。
  - ・圃場整備を促進させ、短期間多雨に対応させ、収量の安定性を高める。
  - ・スマート農業により、播種・収穫作業の効率性と正確性を向上させる。
  - ・生育状況を把握し、追肥等で圃場内での均一性を向上させ、収穫期における単収増加を図る。
  - ・種子も含め、品質を向上させる為、機械導入により収穫能力を高め、稼働効率の向上を図る。

### ③ 国産化に向けた産地取扱数量及び種子合格率 現状と目標

小麦 現状(R4年産) [Redacted] ⇒ 目標(R8年産) 13,105t 種子 現状(5中3) [Redacted] ⇒ 目標(R8) 92.41%

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

## 2. 産地と実需者との連携方針(麦)

### (1) 麦類

#### ① 契約・取引について

- ・小麦については、民間流通麦取り扱い要領に基づき、播種前契約の遵守と収穫前入札・相対取引により、収穫前には、取引が成立している。
- ・JAを指定した販売は、共同計算販売の公平性や、実需への流通ロットなどにより行っていないことから、道産小麦の販売内容等については、「販売予定実需者一覧」として [ ] から報告を受けたものを提示する。

#### 1. 生産

基本技術の励行とともに、スマート農業など先進的な農業技術の導入、また新品種の普及促進により安定供給を実現する。

#### 2. 消費

実需者とのパートナーシップを強化し、相互理解を深化することにより、バリューチェーン全体で道産麦の価値創造を実現する。

#### 3. 流通

流通の現状を改善し、生産量の増加に応じた流通体制を実現する。

大手製粉メーカー  
～広い視野、面(マス)～

- 国内麦の生産振興と使用数量の増加に向けた連携強化。
- 民間流通麦の基本原則(内麦優先、播種前契約、単年度需給、一定の幅)の考え方の共有。
- 計画的出荷および消費地保管の実施(効果的な産地在庫の軽減に向けた連携)。
- 大手2次加工メーカーを巻き込んだ消費トレンドの形成を目指す。

北海道産麦コンソーシアム  
～きめ細かな視点、点(ニッチ)～

- 3社の特徴を生かした協業化や安定供給体制の構築による需要の創出、道産麦使用比率の上昇を目指す。
- 地産地消など、産地と一体化した取り組みを支援。
- 2次加工メーカーの動向や産地情報等、情報共有プラットフォームの確立。
- 新品種の品質評価・普及計画の共有および2次加工メーカーへの展開・ブランディングを目指す。

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

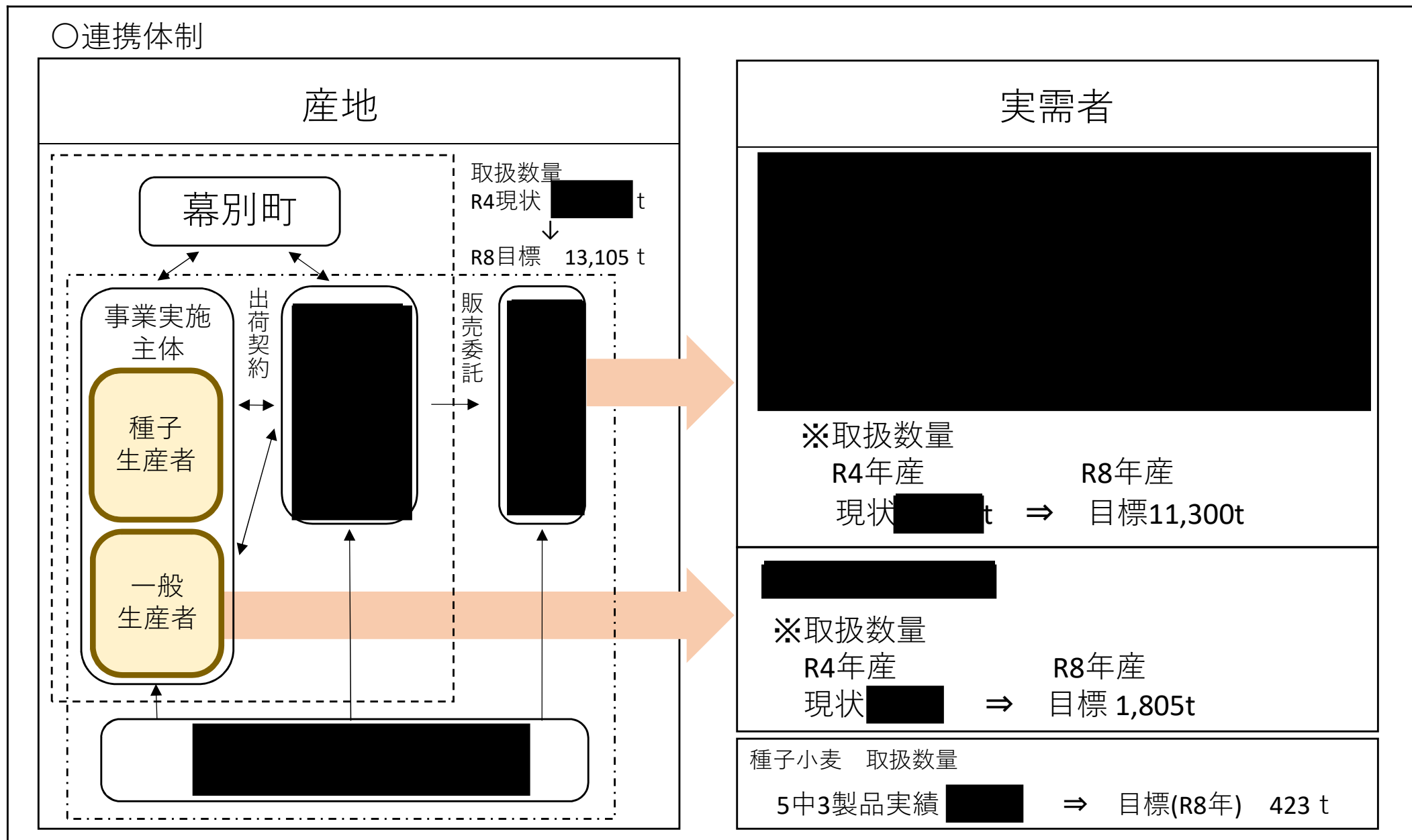
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

## 2-産地と実需者との連携方針 《イメージ》 (麦)



※ 事業実施主体

### 3. 麦の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割と取組方針

#### ● 麦類

①令和5年産指標面積 [ ] ha(令和4年12月23日地区畑対にて)

②国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割

#### 【 J A 】

- ・需要に応じた品種の作付けを行う。・種子の品質向上と安定生産に取り組む。
- ・販売部、営農部と連携し、作付誘導と営農指導の拡充を図り、小麦の安定生産に取り組む。

#### 【 [ ] 】

- ・国産小麦の需要拡大に向けた取り組みや、生産拡大に伴う [ ] 有効利用と、流通在庫対策の充実を図ることによる産地費用負担の適正化と、実需へ安心して道産小麦を使用継続することの出来る仕組みづくり。

#### 【 [ ] 】

- ・栽培に関わる分析調査等 ・増産に対する技術提供等
- ・栽培増収に適した種子の品質調査等

#### 【 実需者 】

- ・産地事情の理解と、国産小麦のPR・商品化・使用比率の拡大。
- ・早期引き取り実現に向けた備蓄機能の拡充。

#### ●取組方針

- ・指標面積を基本として、国産化の増産体制を構築する。
- ・生産性向上を目的として、関係機関との研修・講習会等を行う。
- ・実需先を中心に関係機関や販売先と連携し、需要に沿う品質・生産性向上を図る為の栽培体系確立に向けた取組を行う。
- ・種子の安定生産を図る為、関係機関との連携を強化する。
- ・取組を行う上で、達成実現に向けて町と連携し、中長期的な幕別町地域目標を設定する。

#### 《中長期計画》

小麦 実績値 [ ]/10a ⇒ 目標年(R8) 608kg/10a ※秋春播き含む

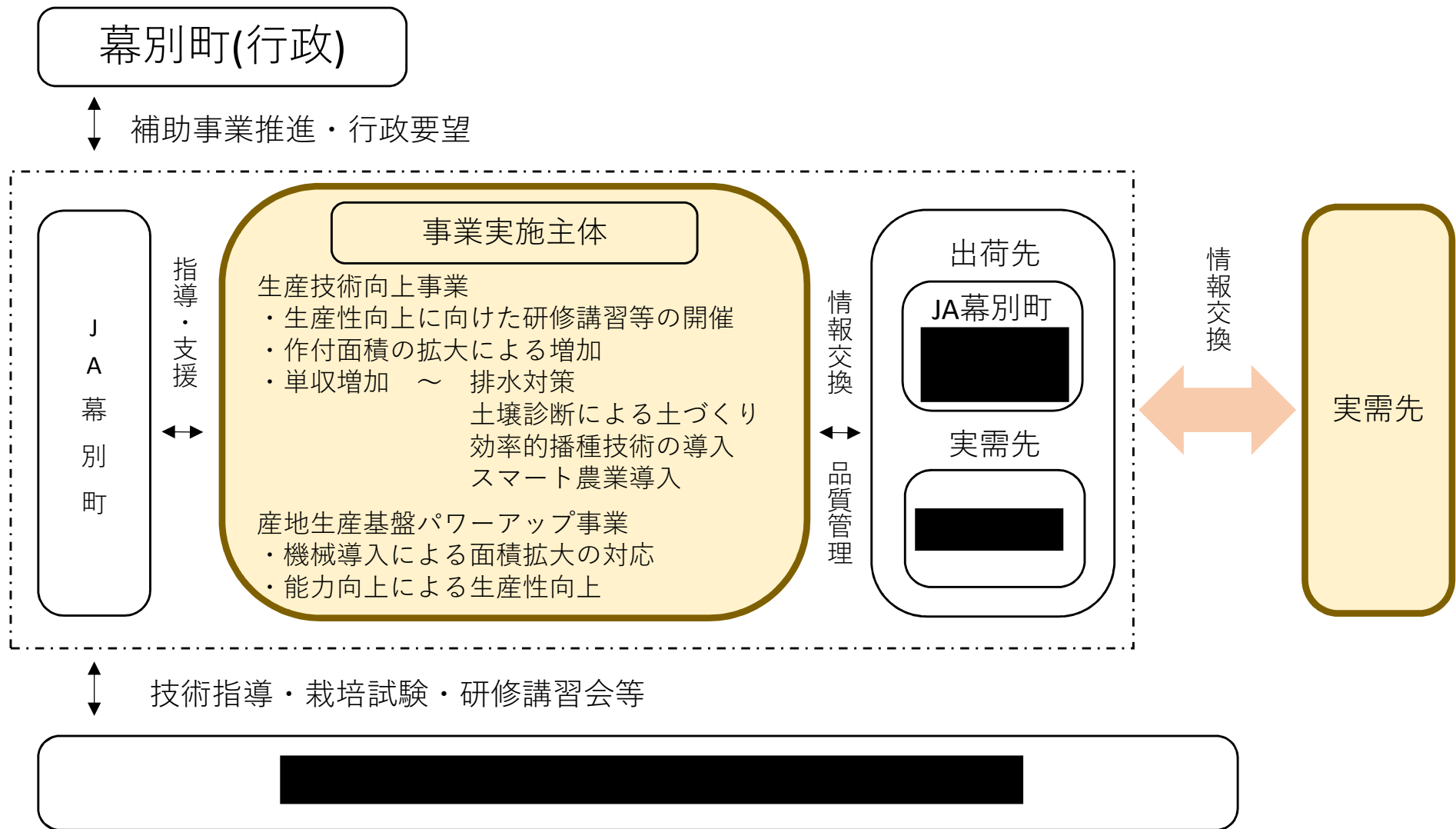
・実績値は、H27～R3年産の幕別町内平均実績から、7中5にて算出

種子 実績値 [ ]t(84.41%) ⇒ 目標年(R8) 423t(92.41%)

・実績値は、H30～R4年産のJA幕別町平均実績から、5中3にて算出

### 3-小麦の国産化に向けた推進体制 《イメージ》

○連携体制



※ 事業実施主体

策定年月	令和5年1月
見直し年月	令和 年 月

## ② 大豆国産化プラン

産地名：幕別町（JA幕別町管内）

（作成主体：幕別町農業協同組合）



# 1. 大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

## ● 大豆

### ①作付・生産実績

大豆

年産	作付	単収	生産量
R1			
R2			
R3			

### ②課題と課題解決に向けた取り組み方針

#### 課題

- ・天候による作柄変動が大きく、年による収量性が不安定となっている。
- ・面積拡大においては、生産性向上と作業効率向上が必要となる。
- ・生産費上昇を補う栽培技術確立、収穫体系の整備、生産量拡大に伴う受入施設の増設が必須である。
- ・面積拡大をする上で、新規作付者の確保も重要となる。

#### 課題解決

- ・生産性向上を目的に、関係機関との研修会及び講習会等の開催を計画する。
- ・適期播種指導・土づくりを促進し、安定生産の確立と需要の拡大を目指す。
- ・圃場整備を促進させ、短期間多雨に対応させ、収量の安定性を高める。
- ・作業効率の向上のため、機械導入を促進させる。
- ・スマート農業を導入することにより、播種・収穫作業の効率性と正確性を向上させる。
- ・契約栽培拡充による流通・生産者価格の安定と確保、新規共同保管施設の検討をする。
- ・新規作付者に対し、機械導入の助言と栽培技術の指導を行う。

### ③国産化に向けた産地取扱数量 現状と目標

現状(R3年産)            t ⇒ 目標(R7年産) 295.9t

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

## 2. 産地と実需者との連携方針(大豆)

### ● 大豆

#### ①契約・取引について

- ・大豆については、播種前4月より出荷契約を行い、全道集計数量に対し、実需者より契約栽培の取りまとめを実施する。
- ・実需からの希望数量に対して、産地受託は同年9月に行われることから、過去3か年の取組実績を提示する。

#### ②契約栽培過去実績について

年産	取扱	委託先	契約販売先	実需	数量(kg)	数量(俵)
R1年産						
R2年産						
R3年産						

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

## 2-産地と実需者との連携方針 《イメージ》（大豆）

○連携体制

産地

実需者

幕別町

取扱数量  
R3現状 [REDACTED] t  
↓  
R7目標 295.9 t

J A 系統販売

※取扱数量  
現状(R3年産) [REDACTED] t ⇒ 目標(R7年産) 152.5t

事業実施主体

出荷契約

出荷先

JA  
幕別町

販売委託

契約  
販売先

実需先

※取扱数量  
現状(R3年産) [REDACTED] ⇒ 目標(R7年産) 143.4t

※ 事業実施主体

### 3. 大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割

#### ● 大豆

①令和5年産指標面積 [ ] (令和4年12月23日地区畑対にて)

②国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割

#### 【 出荷先 】

- ・需要に応じた作付の拡大(令和7年産に向けて [ ] への作付維持または拡大推進)
- ・販売部、営農部と連携し、作付誘導と営農指導の拡充を図り、大豆の安定生産に取り組む。

#### 【 [ ] 】

- ・豆腐用途向けユーザーを主体とした契約栽培・産地指定拡大への取組(輸入代替)。
- ・生産拡大に伴う集約保管倉庫の確保と、新規共同保管施設の検討。

#### 【 [ ] 】

- ・栽培に関わる分析調査等 ・増産に対する技術提供等
- ・新規作付に対する技術指導

#### 【 実需者 】

- ・産地事情の理解と、国産大豆のPR・商品化・使用比率の拡大。
- ・新たな大豆需要の創出(大豆ミートなど)による市場拡大。

#### ●取組方針

- ・指標面積を基本として、国産化の増産体制を構築する。
- ・生産性向上の強化として、関係機関との研修・講習会等を行う。
- ・実需先を中心に関係機関や販売先と連携し、需要に沿う品質・生産性向上を図る為の栽培体系確立に向けた取組を行う。
- ・取組を行う上で、達成実現に向けて町と連携し、中長期的な幕別町地域目標を設定する。

#### 《中長期計画》

実績値 [ ] kg/10a ⇒ 目標年(R7) 267kg/10a

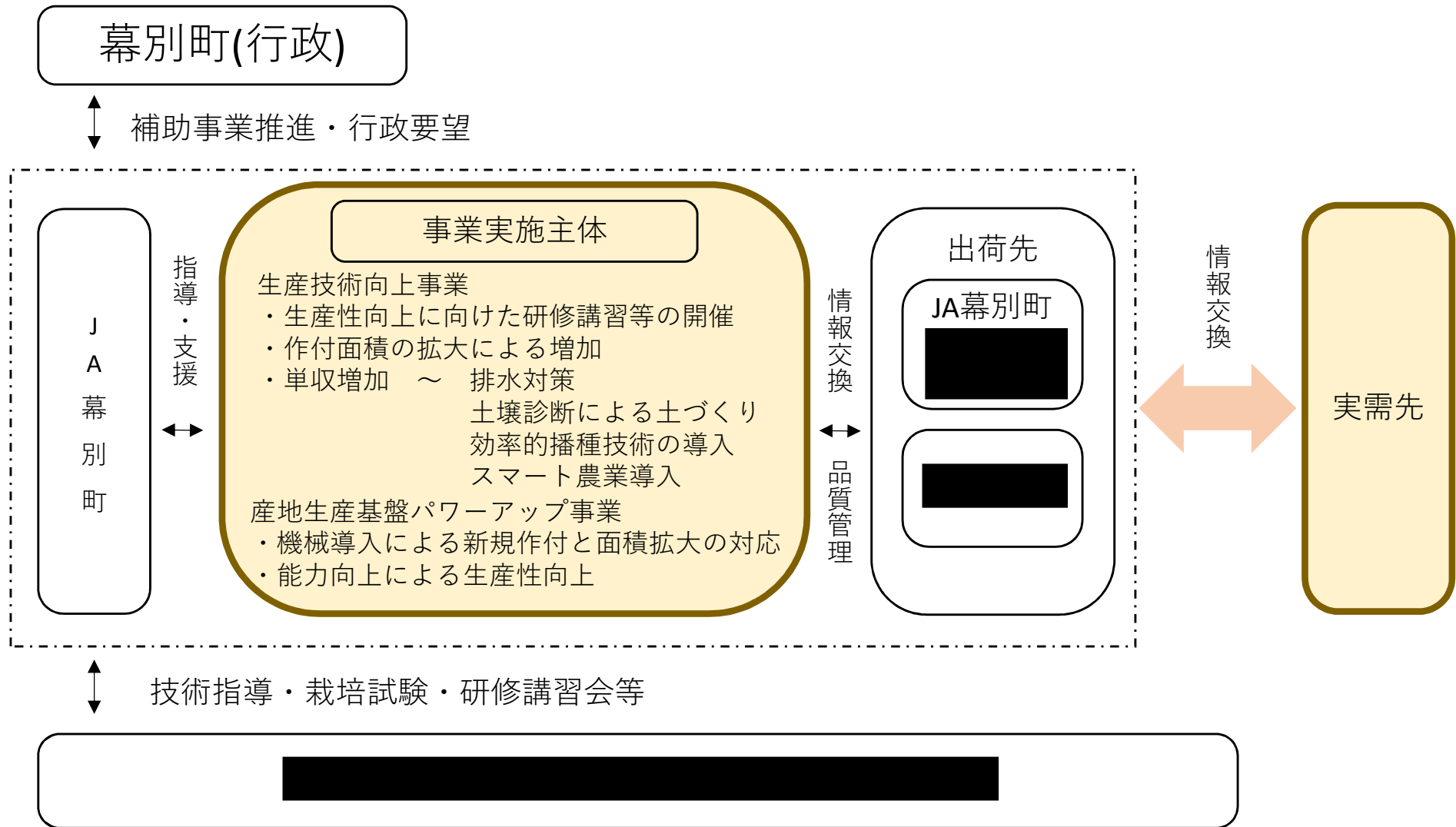
・実績値は、H27～R3年産の幕別町内平均実績から、7中5にて算出

※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。

### 3-大豆の国産化に向けた推進体制 《イメージ》

○連携体制



※ 事業実施主体